

第1回きのくにコミュニティスクール推進協議会 協議概要

- 1 日 時 令和5年2月6日（月）14時から16時まで
- 2 会 場 和歌山県自治会館 203会議室
- 3 テー マ 学校・家庭・地域が総がかりで子供の生きる力を育む
～全ての人当事者となり、協働するために～

4 協議の視点

- (1) 県教育委員会の今後の取組について
- (2) 今期のテーマについて

5 委員による主な意見

(1) 県教育委員会の今後の取組について

- ・コーディネーター的な役割の方がいれば主体的に動きやすいのではないか。県立学校にコーディネーターがいないため、学校運営協議会の委員の中から選ばうと考えている。
- ・市全体の統括コーディネーターの役割の方がいれば、小学校区や中学校区におけるつながりが広がり、効率的に活動ができるのではないか。
- ・きのくにコミュニティスクールの仕組みを活用し、教育目標を実現することが大事である。橋本市では、それぞれの学校が何をめざすか設定し、誰もがそこへ向かうためのカリキュラムを例示したリーフレットを作成中である。どのような取組が必要か見て分かるように示したものとなっている。
- ・「きのくにコミュニティスクールの実態と学校の意識に関する調査」を経年比較しながら分析することにより、和歌山県の進捗が数字で分かるようになる。また、県の今後の取組として「これをしていきます」と言い切っているが、「これを検討していきます」という示し方でもよかったのではないかと感じる。その方が今後具体的な取組を提案できる。本年度の座談会の取組では、県のやる気を感じた。



(2) 今期のテーマについて

○行政として

- ・学校長、教頭、教職員への研修では、各学校に出向き様々な取組の価値づけを行ったり、地域連携担当教員を集め講義や実践交流会を行ったりしている。また、学校長の研修については、問題点や改善点について校長会の会長の声を聞きながら、共に研修計画を立てていこうとしている。
- ・Z世代、α世代は私たちが学び育った世代と全く異なる。今後求められる力を子供たちに付けるためには、私たちの考えていることと違う方向のことも取り入れなければならない。学校だけの活動で力を付けられるのか、色々な人に手伝ってもらった方が力を付けられるのではないか、教職員と考える場を持たなければならない。
- ・学校が活動しやすく、効果を出しやすい支援に努めたい。例えば、子供たちの学びの入り口を用意するだけでなく、「未来プロジェクト」のように1年間の学びを市長に話す場を設ける等、学びの出口を大人が作る事が大事である。他に市内の様々な講演会等へ出向き、

コミュニティ・スクールの理解を広げ協働を促す取組も行っている。

- ・公民館職員や給食センターの職員も含め教育委員会の全員が教育委員会の方針を語れるような取組を行った。「総がかり」と言って総がかりにならない事務局が一番ダメである。
- ・きのくにコミュニティスクール推進協議会委員が、本日の協議会後も当事者意識を常にもち、県の立場で考えるのが大事である。年4回の開催と限られた協議時間で委員の考え全てを伝えることはできないため、委員が学校現場等の声を県の担当者へ届けるのも当事者意識である。

○学校として

- ・コミュニティ・スクールや学校と地域の連携について、カリキュラムや教育課程をテーマにした現職教育の中で学ぶことができれば、今やる気になっている教職員の意欲がさらに高まるのではないかと。
- ・教職員にも当事者となってもらうため、今年度から児童会を担当する教員を含め1名から2名が学校運営協議会に出席することとした。
- ・今年度、「地域活動ができていない」「ボランティアを見つけよう」の課題に対し、学校運営協議会にボランティア見つけ隊と地域活動部会の2つの部会を導入した。部会に分かれて協議を行うと、委員それぞれの経験や実現可能な活動案が次々と出された。学校運営協議会が主体的に考える方向へ変わったと思う。
- ・とにかく子供に話をした。全校集会等で「地域の人に挨拶できている?」「地域の人と仲良くなったらどんないいことがある?」等、子供に10分から20分話すと、毎回聞く職員が、それが大事だと分かるようになる。

○地域として

- ・「子供の成長を核に」と地域も学校も考えることができれば、当事者意識は高まる。
- ・大座では発言しにくくても小グループになると自分の意見が出せる。自分の意見を出すことが当事者意識につながる。聞くだけだと当事者になりにくい。小グループによる分科会はつながりやすい。色々な立場の方が対等に話せる場の設定が大切である。

○その他として

- ・「全ての人が当事者となる」ための課題は、コミュニティ・スクールにアクセスしにくい方々の視点を持ち、解決方法を見出すことである。参加してこそその連携、協働であるため、「全ての人」がどこまでを指し、どう参加を促していくか、戦略性をもって進めていくとよい。
- ・今年のキーワード「社会に開かれた教育課程」からの授業改善や地域のつながりづくり等は和歌山県においてこれまで行われていたし、これからも可能である。学校長のリーダーシップについて、県内の学校長全員に協働を促す能力を高めるのが教育委員会の仕事ではないか。コミュニティ・スクールの軸に学校経営ないしは教育活動そのものを再提言することからスタートし、その中でより多くの方が関わるようにしなければならぬ。



- ・量的、質的なレベルアップを求めているのが、今期のテーマであろう。